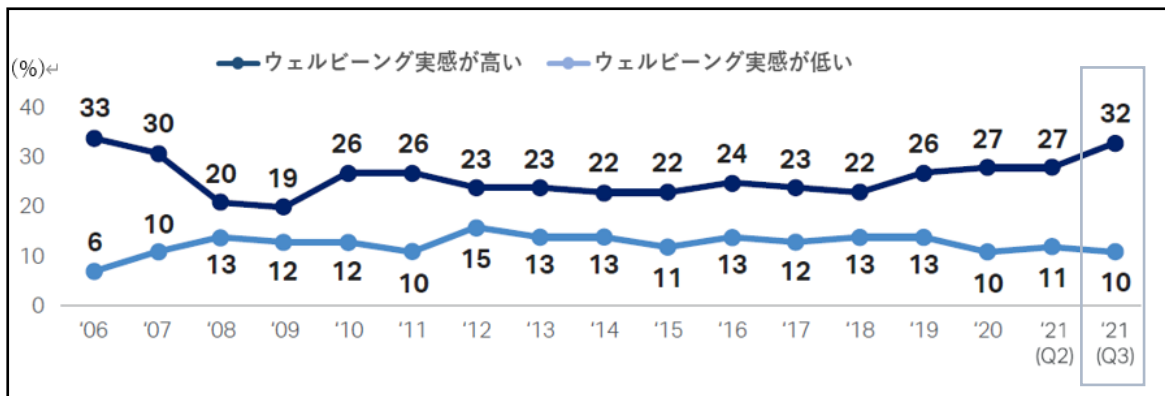


2021年7-9月期
日本のウェルビーイング実感の最新調査結果を発表

Global Wellbeing Initiative (※1) は、2021年7-9月期における日本のウェルビーイング実感(※2)について調査結果を発表しました。

2021年4-6月期と比較すると、ウェルビーイング実感が高い人たちの割合は32%と5ポイント上昇しました。これを歴史的に振り返ると、リーマンショック前の水準と同等に戻りました。

また、ウェルビーイング実感が低い人たちの割合は1ポイント下降して10%となりました。前回調査からの変化は小さく、また、ウェルビーイング実感のデータが測定され始めた2006年の同スコアと比較すると、6%であった水準には戻っていません。



出典：Global Wellbeing Initiative

今回の調査結果についての有識者の見解は以下の通りです。

東京大学公共政策大学院教授 兼 慶應義塾大学政策・メディア研究科教授 鈴木寛氏

「パラリンピックの開催が世の中に勇気を与えたということがあげられると思います。また、待ちに待っていたワクチンが、ようやく接種が開始され、おおむね軌道に乗り始めたことが、将来に明るさをもたらしたのだと思われます。また、テレワークが進み、家族との時間も増えたりプラスの面も実感できたり、株価をはじめ経済動向も悪くないなどマイナス要因がすくないことも寄与していると思われます。ただし、実感が低い1割の人々は、雇用面や経済面で、二重三重のより厳しい状況がうかがわれますので、個別の状況に目を配り、

多様な困りごとにきめ細かく社会全体で対応していくことが肝要だと思われます。」

慶応義塾大学医学部医療政策・管理学教室 教授 宮田裕章氏

「本調査の結果、日本ではウェルビーイング実感の悪化や格差の拡大については全体としては大きな変化とはなっていないとはいええます。その傾向は今回の2021年Q3でも同様に観察されています。しかしながら一方で、ウェルビーイング実感が低い人たちが11%いることにも注意が必要です。コロナと向き合う中で、苦しい状況に陥っている人たちがいることに注意していく必要があります。今後の調査では平均値では見えてこない一人一人の声に寄り添い、データ解析を行っていきます。多様性と包摂の中で、多様なウェルビーイングを実感できるような取り組みにつなげていきたいと思えます」

慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授 前野隆司氏

「2021年Q3は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、自民党総裁選など、コロナ以外の新しくかつ希望にあふれた議論がメディアでも繰り返し報じられ、社会全体としてポジティブな雰囲気が高まったことがウェルビーイング実感の向上につながったと考えられます。GDPなどの客観的ウェルビーイングがとらえきれていない経済社会の動向を、主観的なウェルビーイング実感は捉えていることがこれまでの研究でも報告されています。引き続き定点観測をしながら、何が日本人のウェルビーイング実感に影響を与えているのか、調査・研究していくことが望まれます」

日本版 Well-being Initiative (※3) は活動の一環として、四半期ごとに実施する本調査に協力します。その結果得られたデータや知見をもとに、ウェルビーイングに対する社会の認知・理解が促進されることを狙いとしています。また国内外のアカデミア等とも連携し、日本のウェルビーイング実感の変動にどのような要因が関連し対策を打つことができるのか研究を進めていきます。

【調査概要】

調査目的：日本に生きるひとり一人が、どの程度ウェルビーイングを実感できているか、実態を明らかにする

調査対象：日本在住の施設に入居していない15歳以上 (N=1007)

調査期間：2021年7月15日～2021年8月23日

調査方法：RDD方式による電話調査（ただし福島県原子力被災12市町村を除く）

調査機関：Gallup社 (<https://www.gallup.com>)

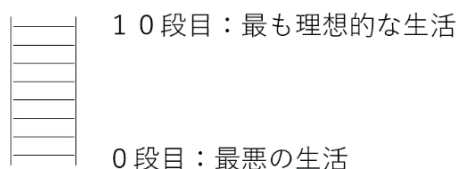
(※1) Global Wellbeing Initiative について

Well-being 分野における、世界各地の研究者・技術者・国際機関の関係者とで形成されたコミュニティ。Gallup 社（本社：米・ワシントン D.C.）やハーバード大学（The Human Flourishing Program）などが含まれる。

(※2) ウェルビーイング実感は、「World Happiness Report（国連の関連団体である持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）」や「Better Life Index（OECD）」で採用されている主観的ウェルビーイング調査にならない、下記方法によって測定・定義される。

質問文：

それでは、梯子（ハシゴ）を想像してみてください。
その梯子には、一番下は0、一番上には10と数字が付いています。
一番上の10があなたにとって最も理想的な生活で、
はしごの一番下の段が最悪の生活を表すと考えてください。



質問項目：

- Q1. あなたは、今現在、はしごのどの段に立っていると感じていますか？
Q2. あなたの想像では、5年後にはどの段に立っていると思いますか？

この2問を用いて、下記の通りウェルビーイング実感を算出する。

ウェルビーイング実感の算出方法:

ウェルビーイング実感が「高い」：今(Q1)が7点以上かつ5年後(Q2)が8点以上の人たち
ウェルビーイング実感が「低い」：今(Q1)が4点以下かつ5年後(Q2)が4点以下の人たち

(※3) 日本版 Well-being Initiative について

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区）、公益財団法人 Well-being for Planet Earth（所在地：東京都千代田区）、参画企業、有識者・関連団体により構成された団体。ウェルビーイングを測定する新指標開発やウェルビーイング経営の推進、政府・国際機関への提言、ウェルビーイングをSDGsに続く世界的な政策目標に掲げることを目指す。

設立：2021年3月19日

参画企業（2021年12月24日時点）：

アサヒ飲料、味の素、アドバンテッジリスクマネジメント、EY Japan、江崎グリコ、麒麟ホールディングス、太陽工業、第一生命グループ、ディップ、デロイト トーマツ グループ、日本たばこ産業、パーソルホールディングス、富士通、ポーラ・オルビスホールディングス、丸井グループ、三井住友トラスト・ホールディングス、三井不動産、ロート製薬

【調査に関する問い合わせ先】

Global Wellbeing Initiative

窓口：公益財団法人 Well-being for Planet Earth

Email: well-being@lifull.or.jp